



## 日本の電力、これまでの5年と今後について

三澤 友子 (CASA理事)

福島原発事故から5年、この間の電力の需給状況とこれからの電力政策について考えてみたいと思います。

2011年の福島原発事故直後は、東電管区内で計画停電などの緊急措置が取られましたが、しかしその後電力需給はひっ迫することなく推移しています。図からもわかるように、原発事故以降ピーク時の電力需要は大幅に減っています。理由として事故を契機に、産業、業務、家庭など全ての分野での積極的な節電と省エネがあります。さらに太陽光発電が加わったことで、2016年夏には省エネと太陽光で、2010年のピーク時電力供給の20%が満たされ、この

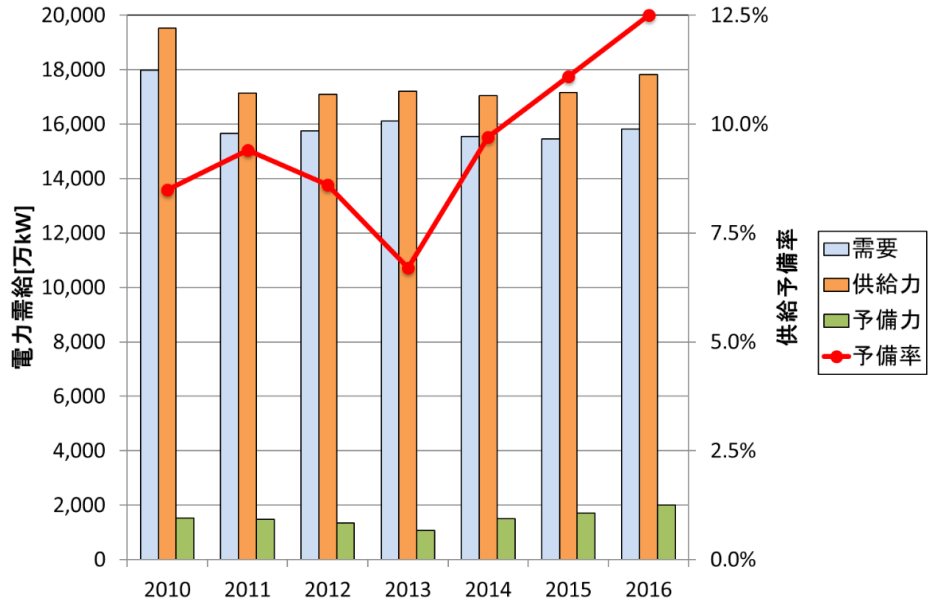


図 原発事故以降の夏季の電力需給の推移

出所：電力広域的運営推進機関「電力需給検証報告書」（2016年6月）より作成

年の火力発電供給は原発が稼働していた2010年を下回っていました。つまり原発停止によって火力発電がピーク電力をカバーする状況ではなくなっています。

原発については事故後、大飯原発3、4号機、川内原発1、2号機、伊方原発3号機が再稼働となりましたが、11月末の時点で稼働しているのは国内原発43基中2基のみとなっています（川内2号機と伊方3号機で、他は定期点検で停止中\*1）。つまりこの5年間、実質原発に頼らずに、電力需給が満たされている状況が続いているといえます。

ではこの現状に対して今後はどのようなシナリオが描かれているのでしょうか？電力広域的運営推進機関が発表している10年後の2025年の予測を見ると、GDP年率1%成長に伴って年間の電力需要量は9446億kWhになるとしており、その電源構成は、石炭火力が31.9%、LNG火力が28.6%、太陽光7.9%、原子力0.4%、その他18%\*2となっています。ここで注目

すべきは火力発電のうち、LNGや石油火力は減少し、石炭火力だけが増加に転じている点です。実際48基もの石炭火力発電所の新設が現時点で計画されています。しかし火力発電の中で最もCO<sub>2</sub>排出量が多い石炭火力（LNGの約1.9倍）への移行は、日本の低い削減目標（2030年度に2013年度比26.0%削減）の達成すらも難しくするものです。

一方、国際エネルギー機関（IEA）が11月に公表した「World Energy Outlook 2016」では、2040年に向けて石炭の需要は低下の一途をたどり、それに代わって再生可能エネルギーとLNGがエネルギー供給の主役になるとの予測をしています。さらにこの傾向は先進国のみならず途上国においても進むとしています。つまり世界は確実に脱石炭、LNG、再生可能エネルギーへと舵を切っており、今すぐ石炭回帰政策から脱却しなければ、日本は世界の流れから完全に取り残されることになります。

\*1 鹿児島県が検討委員会設置予定の中、12月8日に川内原発1号機は再稼働しました。この他高浜3、4号機については大津地裁の差し止め決定で現在も再稼働していません。

\*2 昨年出された長期エネルギー需給見通しでは、2030年度の原子力の電源構成は20～23%となっていることから、0.4%と予測されている原子力ですが、「その他18%」に充当されることも考えられます。